

PCAP履修モデル

公務員試験出願科目とPCAP科目/その他正課科目

注意!! 各団体のインターンシップや試験日程は、年度や各団体によって日程が異なります。各団体のHPの採用サイトを事前に確認すること。

	1年生	2年生	3年生	4年生							
	7月~9月	7月~9月	7月~9月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	
官公庁 (国家公務員総合職) 国家公務員一般職		インターンシップ				1次試験 基礎能力試験 (多肢選択式) 専門試験 (多肢選択式) 一般論文試験	合同説明会 官庁訪問				
都庁・地方上級行政職 特別区・政令指定都市		インターンシップ				1次試験 基礎能力試験 (多肢選択式) 専門試験 (多肢選択式) 一般論文試験	2次試験 人物試験 (個別面接) 身体検査				
市役所・町役場・村役場		インターンシップ			1次試験 基礎能力試験 (多肢選択式) 専門試験 (多肢選択式) 一般論文試験	2次試験 口述試験 (個別面接)			1次試験 基礎能力試験 (多肢選択式) 専門試験 (多肢選択式) 一般論文試験	2次試験 口述試験 (個別面接)	
警察官・消防官			【警察】 5月~9月 インターンシップ (1日) ※警視庁・県警等によって開催地 は異なります。	【警察】 1回目 1次試験 教養択一試験 論文作文試験 適性試験 国語試験	【警察】 1回目 2次試験 身体検査 口述(面接)試験 集団討論など			【警察】 2回目 1次試験 教養択一試験 論文作文試験 適性試験 国語試験	【警察】 2回目 2次試験 身体検査 口述(面接)試験 集団討論など	内定 警察学校 入校	
				※ 市町村により5月~6月実施と9月~10月実施に分かれます。							内定 消防学校 入校

腕立て伏せ、シャトルラン、ランニング、反復よここびなど、
さまざまな体力検査があります。日頃から、継続的に鍛えること。

出題科目(択一試験)	教養(基礎能力)																専門科目																回答数/出題数							
	大きく「知能分野」と「知識分野」の2つに分けられます。																職種による試験区分ごとに試験内容が異なります。もっとも一般的な行政職では「法律系科目」「経済系科目」「行政系科目」の3系統の科目が主に試験されます。																							
	一般知識								一般知識								法律系科目				経済系科目				行政系科目				商業	その他										
職種	数的処理	文章理解	資料解釈	英語	現代文	古文	法律・政治	経済	社会	社会科学	人文科学	自然科学	民法	行政法	憲法	刑法	労働法	商法	経済学	経済事情	経済政策	経済学	統計学	労働経済	政治学	行政学	社会関係	社会学	労働事情	社会事情	経営学	会計学	英語	心理学	教育学	教養科目	専門科目			
市役所・行政職(教養科目のみ)※1	8	4	1	3	3	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	3																				40問	40問	-	-	
市役所・行政職(専門科目あり)	8	4	1	3	3	1	2	2	1	2	2	2	2	2	3											2	2	3	2							40問	40問	40問	40問	
地方上級行政職(中部・北陸型)※2	10	5	1	5	3	1	3	2	2	2	2	2	2	3											2	2	2	2	2							50問	50問	40問	50問	
地方上級行政職(全国型(専門)全国)※2	10	5	1	5	3	1	4	2	2	2	2	2	2	3											2	2	3	2								50問	50問	40問	40問	
地方上級行政職(関東型)※2	6	5	1	5	3	1	5	3	2	3	2	3	3												2	2	3	3								40問	50問	40問	50問	
特別区1類事務	9	3	6	4	4	5	3	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	40問	48問	40問	55問
東京都1類B行政(一般方式)	6	8	4	4	4	4	2	1	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	40問	40問	-	-	
国家一般職行政	8	5	3	5	6		2	1		3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	10	40	40	60		
警視庁	17		8				6			3			12																											
県警等	16		9				9						9																											
東京消防庁	16		5				4			2			5																											
政令市消防※13	16		9				7			4			7																											
市役所消防※13	13		7				7						7																											
PCAP	論理・推理・解釈 Qualification English																基礎法律学 I 基礎法律学 II 応用法律学 行政組織法 地方自治法				経済理論入門 経済統計の見方 財政の基礎				政治学概論 行政学A 行政学B 公共政策															
正課授業	【共通教育プログラム】 数的推論								【共通教育プログラム】 (専門教育科目) 法学・政治学B~社会の理解~ 政治哲学入門 比較政治入門								【共通教育プログラム】 (専門教育科目) 人文学~人間の知恵~ 西洋美術史				【共通教育プログラム】 (専門教育科目) 自然科学~環境と自然~ 科学的思考法				【共通教育プログラム】 (専門教育科目) 法学(日本国憲法) 法教育入門 法と社会参加 (専門教育科目) 法学・政治学B~社会の理解~ 犯罪学入門				【共通教育プログラム】 (専門教育科目) 経済学A~経済と経営~ 経済理論入門 経営理論入門 (専門教育科目/全学オープン科目) 社会経済学 マクロ経済学 ミクロ経済学 統計学				【共通教育プログラム】 (専門教育科目) 法学・政治学A~シナジー教育~ 法と社会参加 行政と市民生活 (専門教育科目/全学オープン科目) 公共部門と財政 地方自治論 社会学							

※1「市役所 行政職(教養科目のみ)の出題科目は一例です。 ※2他の「地方上級行政職」で専門科目(憲法、行政法、行政学、国際関係、社会政策)として出題された問題(8問)を含みます。
 ※3「空間把握」3問を含みます。 ※4「空間概念」4問を含みます。 ※5 いずれも「経済学」として出題される事もあります。 ※6 5問が「ミクロ経済学」として、5問が「マクロ経済学」として出題されています。
 ※7「歴史」として出題されています。 ※8「倫理・哲学」として出題されています。 ※9 5問が「民法(総則及び物権)」として、5問が「民法(債権・親族及び相続)」として出題されています。
 ※10「文化」として出題されています。 ※11いずれも「財政学・経済事情」として出題されています。 ※12 5問が「英語(基礎)」として、5問が「英語(一般)」として出題されています。
 ※13 政令市消防、市役所消防は平成28年度実施例となります。
 ※14 警視庁、東京消防庁、政令市消防(社会事情(時事))は、社会科学に含まれて出題されることもあります。また、県警等や市役所の出題については、出題分野、出題数共に各自治体によって異なる場合があります。